

要 旨

1 作成の背景

2023 年 1 月、岸田内閣総理大臣は「異次元の少子化対策」を重要な政策として掲げた。現在の日本において、人口縮小問題が喫緊の課題であることを示している。

これに先立って、第 24 期「人口縮小社会における課題解決のための検討委員会」は、令和 2 年(2020 年) 8 月 24 日に提言「「人口縮小社会」という未来―持続可能な幸福社会をつくる―」を発出した。

しかし、2019 年末に突如発生が認められた新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、瞬く間に世界に感染拡大し、2020 年 3 月 11 日に、世界保健機関 (WHO) はこの状態をパンデミック (世界的流行) と認定した。新型コロナウイルス感染症のパンデミック (以下「コロナ・パンデミック」という。) によって、直接的な死者の増加だけでなく、間接的に婚姻数や出生数にも影響し、人口減少を加速するのではないかと危惧が広がった。

本報告では、コロナ・パンデミックが人口問題に及ぼした影響を明らかにするとともに、従来以上に顕在化した人口縮小社会の諸課題を分析し、世界の動向も踏まえた上で検討し、人口が縮小しても、誰にとっても幸福な社会を持続するための解決策を示すことにある。

2 現状及び問題点

2019 年末に発生したコロナ・パンデミックは、人口動向にも影響を与え、人口縮小の流れを加速すると危惧された。現在その実態についてデータ分析が進んでいるが、直接的な影響 (結婚の差し控え、出産の差し控え、新型コロナウイルス感染症による死者の増大等) だけでなく、社会の様々な領域において新型コロナウイルス感染症に起因する影響が現れ、それらによって間接的に人口縮小が促進されると考えられる。

間接的な影響としては、以下がある。

- (1) 人口縮小社会においては、ワーク・ライフ・バランス (生きることと働くことのバランス) がこれまで以上に重視されなければならないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は男女で異なる影響をもたらし、女性に対する暴力の増加、女性の非正規雇用労働者の減少や自殺者数の増加等の女性への深刻な影響が明らかとなった。
- (2) 「誰一人取り残さない」人口縮小社会を実現するには、過度の社会的格差は望ましくない。しかしコロナ・パンデミックは、様々な面での社会的格差を露呈、拡大した。
- (3) コロナ・パンデミックは日本社会における社会的孤立を可視化し、これが自殺の増加につながった。
- (4) (1)、(2)、(3)のいずれにおいても、悪影響を受けやすいのは、女性、若年層、子ども、高齢者、障がい者等、社会的に弱い立場にあるものである。この結果、そもそも不利な立場にあるものがコロナ禍によってさらに不利な立場に追い込まれるという悪循環が進んでいると考えられる。

(5) こうした悪循環は、人口縮小社会の「幸福」に疑念を生じさせ、婚姻や出産に対して消極的な意識を生み出し、少子化を加速すると危惧される。

ただし、これらの問題は、コロナ禍によって初めて現れた問題ではなく、従来から存在していた人口縮小社会の課題が十分に解決されずに放置されてきた結果、コロナ禍という予期せぬ災禍によって顕在化し、「眼前の危機」として意識されたものと考えられる。言い換えれば、コロナ禍は、これまでの人口縮小社会の課題解決の不十分さを見せつけたとすることができる。

したがって、コロナ禍を超えて「幸福な人口縮小社会」を創出するには、従来以上に人口縮小社会における諸問題への対応を考えていかなければならない。

3 報告の内容

人口が縮小しても、誰にとっても幸福な社会を持続するために、コロナ・パンデミックが残した影響も踏まえて検討した結果、以下が明らかになった。

(1) 従来からの課題の顕在化、可視化

人口縮小のトレンドに対して、コロナ・パンデミックが及ぼす影響は間接的なもので、これまで人口縮小社会における課題とされてきたことも、顕在化、可視化したといえる。

(2) 根本問題としてのジェンダー格差

特に、キャリア形成やワーク・ライフ・バランスにおけるジェンダー格差の拡大は、婚姻率や出生率を低く抑えてしまう根本問題である。男女共同参画を促進する社会制度を確立するとともに、人々の意識改革を促進することが必要である。

(3) 相互ケアする幸福

コロナ禍は社会的孤立の問題を「自殺の増加」という形で顕在化した。「孤立した幸福」ではなく「相互ケアする幸福」を目指さなくてはならない。

(4) 子ども世代を健やかに育て、高齢者の健康寿命を延ばす医療政策

人口縮小社会を幸福なものとするには、世代間対立を避け、将来の社会を担う子ども世代を健やかに育て、高齢者の健康寿命を延ばす医療政策が必要である。

(5) 生き心地の良い居住空間（地域）

誰にとっても幸福な人口縮小社会を実現するには、「生き心地の良い居住空間（地域）」の整備が極めて重要である。

(6) 人口縮小社会における課題解決のための科学技術の役割

「幸福な人口縮小社会」のための(2)～(5)の提案の実現には、学術的・技術的サポートが不可欠であり、研究力の重要性は論を俟たない。これまでの科学技術政策を見直し、研究者・大学、政府、企業の意識の乖離を埋めることが望まれる。